

地域医療介護総合確保基金(医療分)について

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第4項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

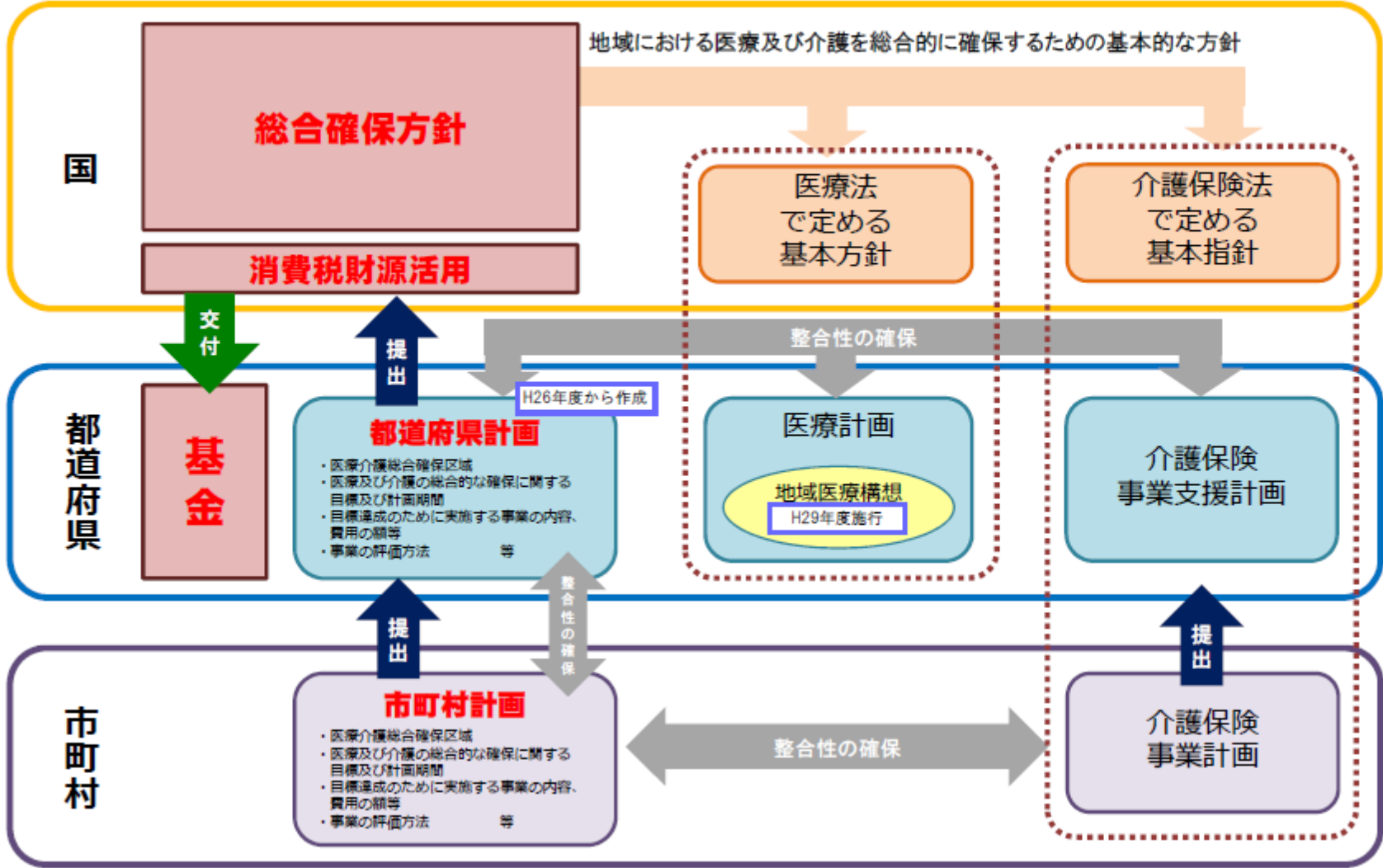
資料構成

- 1 総論
- 2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について
- 3 平成30年度基金事業に係る国への要望状況について
- 4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る新規提案事業募集について

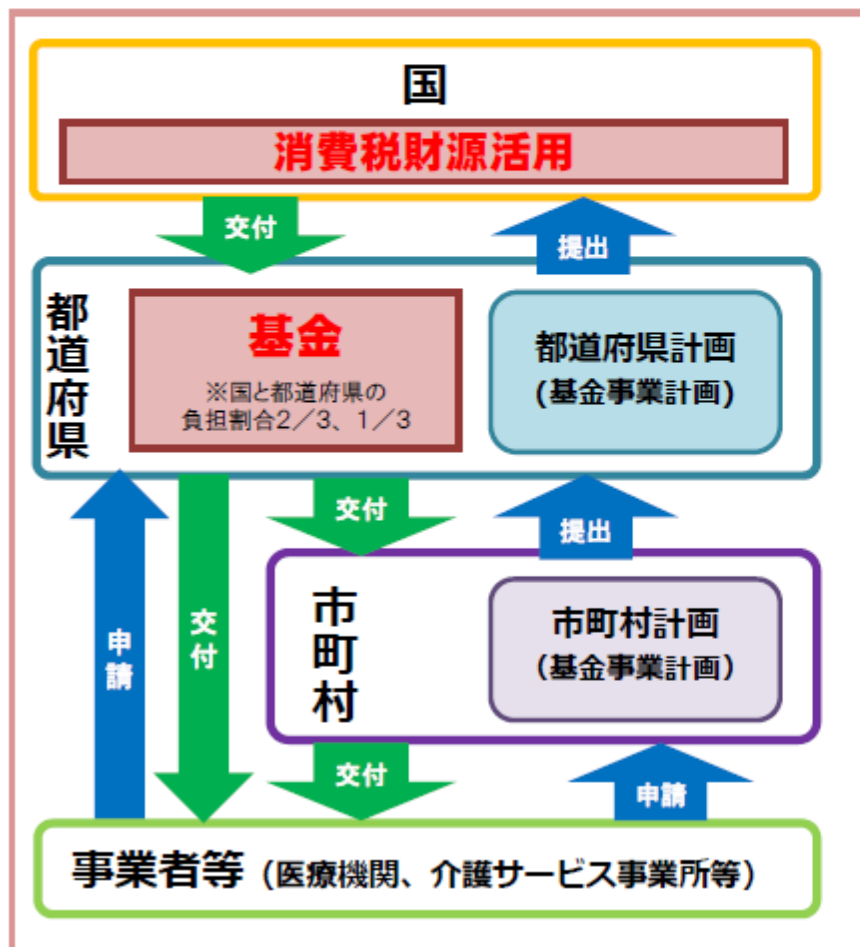
1 総論

厚生労働省ホームページより引用・一部修正

医療及び介護に関する各種方針・計画等の関係について



- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ①

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
計画策定時からの累計値で見えていく指標		☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標		★

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

⇒ 医療機能の更なる分化・連携を進める。

⇒ 県内の医療・介護関係施設等での迅速な患者・利用者情報の共有と適切な連携を可能とする「くまもとメディカルネットワーク」の構築を進める。

○ 指標の動向(指標は第6次熊本県保健医療計画(H30目標値は第7次熊本県保健医療計画)で設定した指標を基に設定。(以下同様))

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
2025年に回復期機能の病床数の不足が見込まれる構想区域における当該不足病床数の合計	2,445床 (H29年)	2,217床予定 (H30年度繰越)		0床 (H37年度)	累計		継続 2,064床(H30年度末)
地域医療等情報ネットワーク構築施設数	0施設 (H26年)	110施設 (H29年度末)		536施設 (H29年度末)	累計		継続 2,482施設(H32年度末)
年齢調整死亡率(脳血管疾患)	31.0% (H24年)	26.5% (H28年)		低下 (H30年度末)	単年	★	継続 H30年度も引き続き低下を目指す
年齢調整死亡率(急性心筋梗塞)	7.6% (H24年)	5.5% (H28年)		低下または現状維持 (H30年度末)	単年	★	虚血性心疾患に変更 H30年度も引き続き低下を目指す
歯科を標榜していない回復期病院やがん診療連携拠点病院に対して訪問歯科診療を行った件数	0件/年 (H26年)	8,734/年 (H29年度末)		700件/年 (H29年度末)	単年	★	継続 700件/年

2 居宅等における医療の提供に関する目標

医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

⇒ 医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

⇒ 在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
在宅療養支援病院・診療所のある市町村数	32市町村 (H24年6月)	34市町村 (H29年度末)		45市町村 (H29年度末)	累計		在宅療養支援病院数に変更 50施設(H35.10月)
在宅療養支援歯科診療所のある市町村数	18市町村 (H24年6月)	33市町村 (H29年度末)		45市町村 (H29年度末)	累計		在宅療養支援歯科診療所数に変更 250施設(H35.10月)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	7% (H23)	31.5% (H29年度末)		30% (H29年度末)	単年	★	継続 40.0%(H35.3)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	6.6% (H24年3月)	9.0% (H29年度末)		10% (H29年度末)	単年		継続 12.2%(H35.4)






2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ②

4 医療従事者の確保に関する目標

(1) 医師

医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。





- ⇒ 熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。
- ⇒ 人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
県全体での人口10万人対医師数	257.5人 (H22年度)	281.9人 (H28.12.31)		257.5人(現状維持) (H29年度)	単年	★	—
初期臨床研修医の募集定員の充足率	81.0% (H24年度)	79.1% (H29年度末)		95.6% (H29年度)	単年		継続 90.0%以上(H35年度)
義務年限終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率	50.0% (H24年度)	51.7% (H29年度末)		52.5% (H29年度)	単年		H30~H35年度に義務年限が終了した自治医科大学卒業医師の県内定着率に変更 80.0%(H35年度)
人口10万人対医師数(小児科)	96.6人 (H22年末)	108.8人 (H28.12.31)		全国平均(103.2人) 以上(H29年度)	単年	★	—
人口10万人対医師数(産婦人科・産科)	39.6人 (H22年末)	43.8人 (H28.12.31)		全国平均(42.2人) 以上(H29年度)	単年	★	—

(2) 看護職員

看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

- ⇒ 県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。
- ⇒ 看護師等学校・養成所などにおける看護教育環境の質の向上や入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率	52.7% (H24年度)	58.7% (H29年度末)		58.0% (H29年度)	単年	★	県内出身の看護学生の県内就職率へ変更 80.0%(H35年度末)
看護職員の離職率	8.9% (H23年度)	11.1% (H28年度末)		7.9% (H29年度)	単年		病院常勤看護職員離職率(定年除く)へ変更 8.2%(H35年度末)
看護職員の県内再就業者数	352人 (H23年度)	480人 (H29年度末)		530人 (H29年度)	単年		ナースセンターの支援による再就業者数へ変更 624人(H35年度)
訪問看護師(常勤換算)	454人 (H22年)	668.5人 (H28.12.31)		630人 (H29年度)	単年	★	—

2 平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況及び平成30年度目標値(案)について ③

(3)勤務環境改善

医療従事者の勤務環境が改善することで、医師・看護職員等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。

⇒ 医師、看護職員をはじめとした医療従事者の勤務環境改善を進める。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組みを検討する医療関係団体数	0団体 (H26年度)	2団体 (H29年度末)		5団体 (H29年度)	累計		継続

(4)職種間の連携

各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

⇒ 医科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

指標	計画 策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
がん連携登録歯科医師数	179人 (H24.12)	514人 (H29年度末)		600人 (H30年度)	累計		継続
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合【再掲】	7% (H23)	31.5% (H29年度末)		30% (H29年度)	単年	★	継続 40.0%(H35.3)

※平成29・30年度個別事業の目標達成状況等については、11ページ以降参照

3 平成30年度基金事業(医療分)に係る国への要望状況について

1 国への要望額等

(単位:千円、括弧内は事業数)

事業区分		H30年度基金事業 国への要望額		総額に占める 各区分の割合
医療	1	1,065,057	(5)	48%
	2	161,485	(8)	7%
	4	989,917	(33)	45%
	計	2,216,459	(46)	100%

事業区分

- 1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(医療分)
- 2: 居宅等における医療の提供に関する事業(医療分)
- 4: 医療従事者の確保に関する事業(医療分)

H30.4.23時点

2 国の配分方針及び本県の対応

配分方針^(※)のポイント

- ・ 基金総額(医療分)は前年度比30億円の増額。総額の約53.5%(500億円/934億円)を事業区分1(地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)に充てることとする。

※平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分方針等及び調査票等の作成について
(平成30年2月2日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡)

配分方針を踏まえた本県の対応

- ・ 事業区分1を重視する国の配分方針を踏まえ、事業区分1を重点化し国へ要望。3/26に実施された国ヒアリングにおいて事業の必要性を説明。

今後、国からの内示額を踏まえ、平成30年度県計画を策定

4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について①

1 趣旨

平成31年度基金事業(医療分)の計上に向け、熊本県地域医療構想の達成を推進するために必要な事業の提案を広く募集するもの(平成26年度以降、毎年実施)

2 募集期間

平成30年5月1日～7月31日

3 対象事業区分

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 4 医療従事者の確保に関する事業

4 募集方法

市町村、各関係団体等へ募集文書を送付する他、県ホームページへも掲載

5 事業化に当たっての考え方(案)

- (1)平成31年度の国、県予算の状況及び国の配分方針を踏まえ決定するものの、基金事業費の総額は平成30年度当初予算額と同程度の規模として事業化を検討
- (2)地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性がある事業について事業化を検討
- (3)標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費を計上された事業について事業化を検討
- (4)事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化された事業について事業化を検討
- (5)県全域へ効果が波及される事業だけでなく、対象区域を限定した事業についても提案の対象
- (6)診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業は提案の対象外

6 提案スキーム及びスケジュール

次ページ以降参照

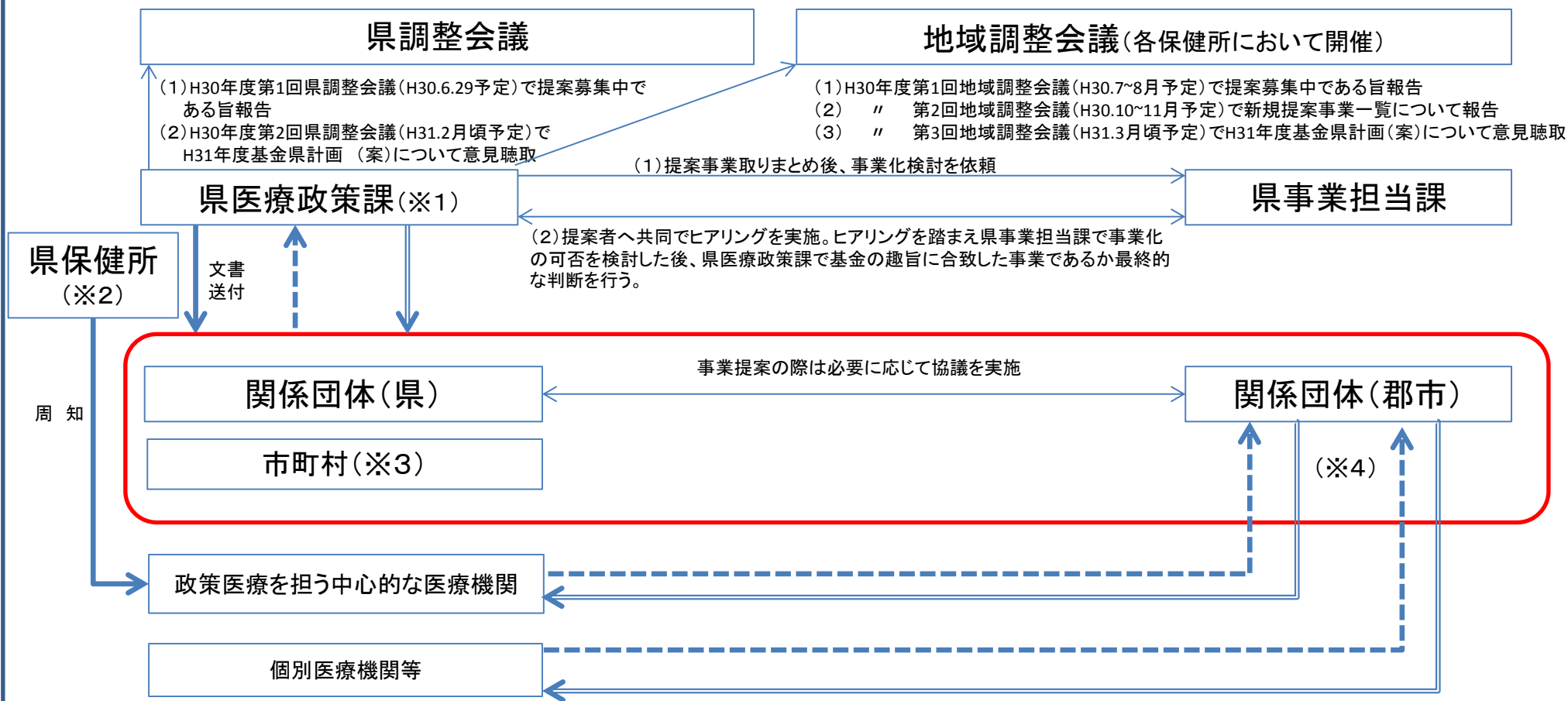
4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について②

○事業提案募集スキーム

① → : 募集

③ → (H31年度予算成立後) 事業採択・非採択通知

② → : 地域の課題解決に資する事業を提案



※1 提案とりまとめ後、県医療政策課は事業担当課等と共同でヒアリング等を実施し、予算要求の是非を決定する。

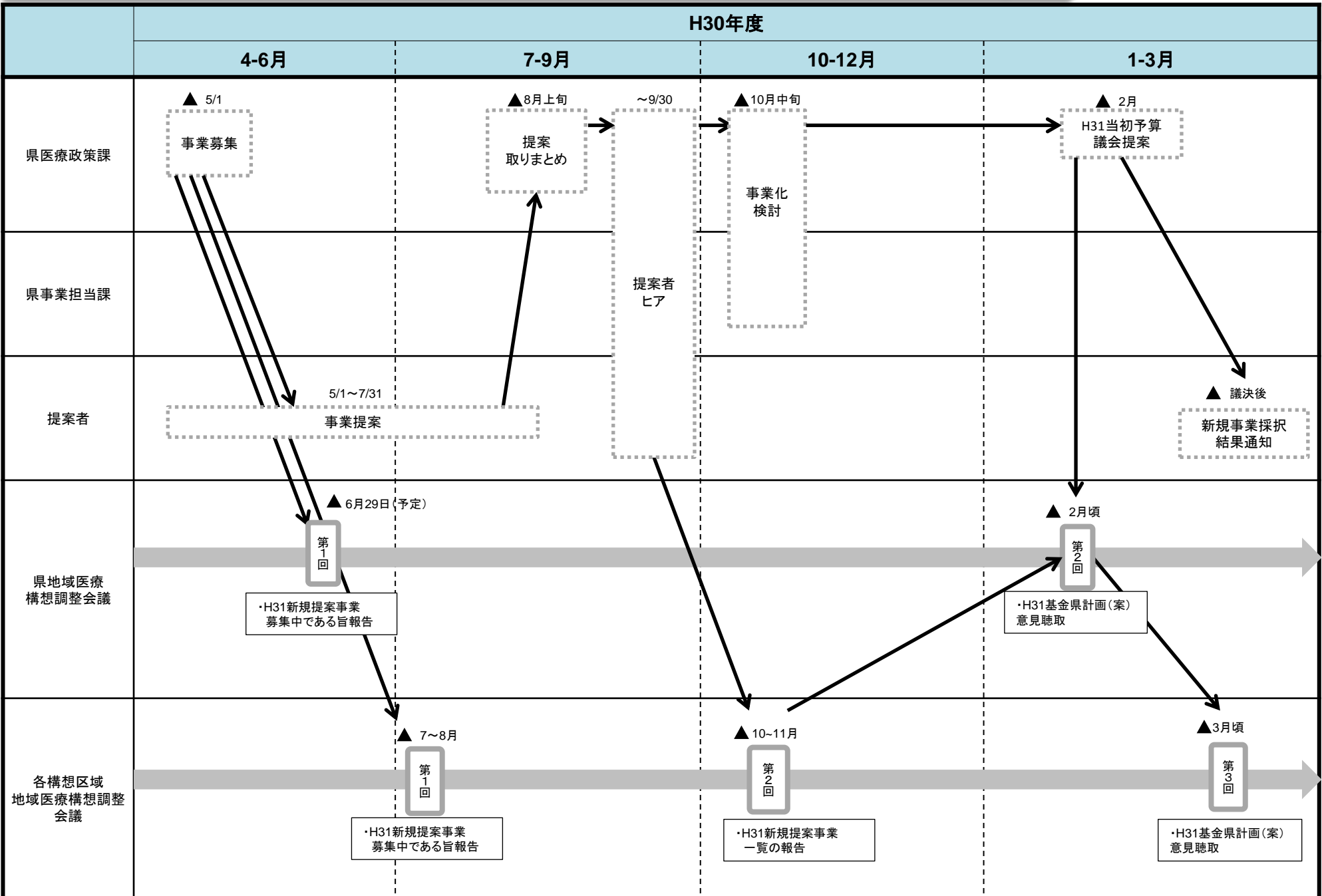
※2 調整会議で決定された「政策医療を担う中心的な医療機関」へは県保健所(熊本市内の医療機関へは県医療政策課)から提案募集に係る文書を送付する。

※3 市町村は事業提案の際、実施主体(市町村又は県)を記入する。また基金を活用した事業を市町村において実施する場合は、県への事業提案及び県の予算措置終了後、市町村計画(案)を作成し、県へ提出するものとする。

※4 個別医療機関等(「政策医療を担う中心的な医療機関」を除く)へは関係団体(県又は郡市)を通じて周知していただくよう依頼する。

また、「政策医療を担う中心的な医療機関」及び個別医療機関等が提案する場合は、原則として、所属する郡市レベルの関係団体(郡市レベルの関係団体を有しない場合は、県レベルの関係団体)を経由することとする。所属する関係団体においては、当該提案が地域の課題解決に資する内容になっているか等について確認し、提案する。

4 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について③



5 芦北構想区域の平成29年度熊本県計画(医療分)目標達成状況・平成30年度目標値(案)について

※「1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標」及び「4 医療従事者の確保に関する目標」は全県的な取組みを実施していることから、各区域の目標は全県の目標と同様とする。

※H30目標値(案)については、第7次熊本県保健医療計画(地域保健医療計画)に基づき設定。

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
計画策定時からの累計値で見えていく指標		☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標		☆

2 居宅等における医療の提供に関する目標

医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

- ⇒ 安心して療養できるような在宅療養支援体制づくりを目指す。
- ⇒ その人らしい看取りができるよう、地域の関係機関の連携強化を図り、在宅療養を支えるサービス体制の充実を目指す。
- ⇒ 在宅療養についての住民への啓発を実施する。
- ⇒ 在宅療養を支援する関係者の質の向上を目指す。

指標	計画策定時	H29実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	種類	達成 状況	H30目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
在宅療養支援診療所数	7施設 (H23年度末)	6施設 (H29年度末)		増 (H29年度末)	累計		継続 増加(H35年度末)
在宅療養支援歯科診療所数	0施設 (H23年度末)	4施設 (H29年度末)		増 (H29年度末)	累計	☆	継続 増加(H35年度末)
24時間対応可能な訪問看護ステーション数	6施設 (H23年度末)	7施設 (H29年度末)		増 (H29年度末)	累計	☆	-
新 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	13.3%	-	-	-	-	-	増加(H35年度末)
新 在宅医療・介護サービスを受けられると思う人の割合	25.9%	-	-	-	-	-	28.5%以上(H35年度末)
新 訪問診療を実施する病院・診療所数	13 (H26年)	-	-	-	-	-	増加(H35年度末)

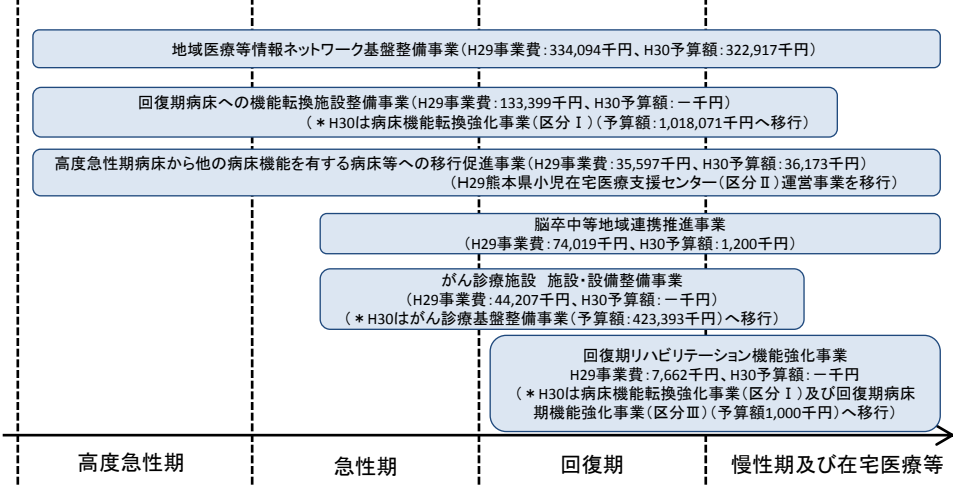
※ (新) は、第7次保健医療計画で新たに設定した指標

平成29、30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業

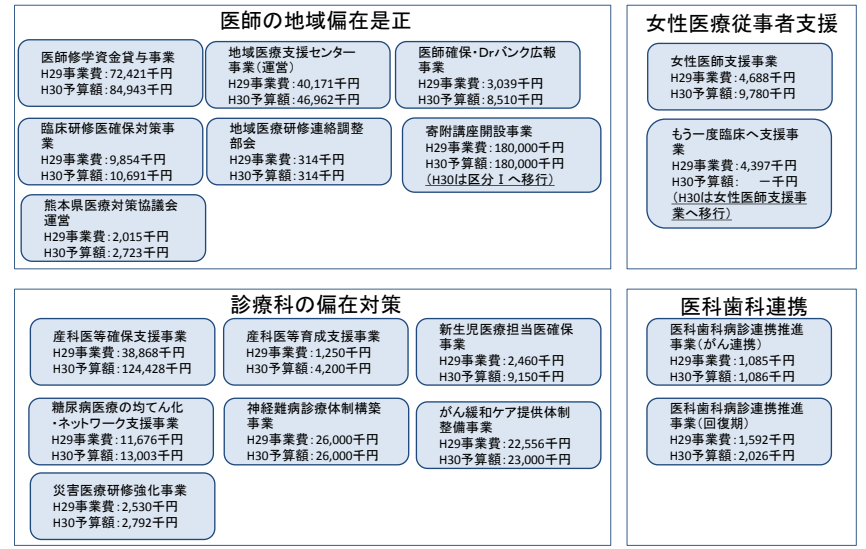
※事業区分は平成30年度要望時点、平成30年度予算額は事業費ベース

: H29年度で終了又は休止した事業

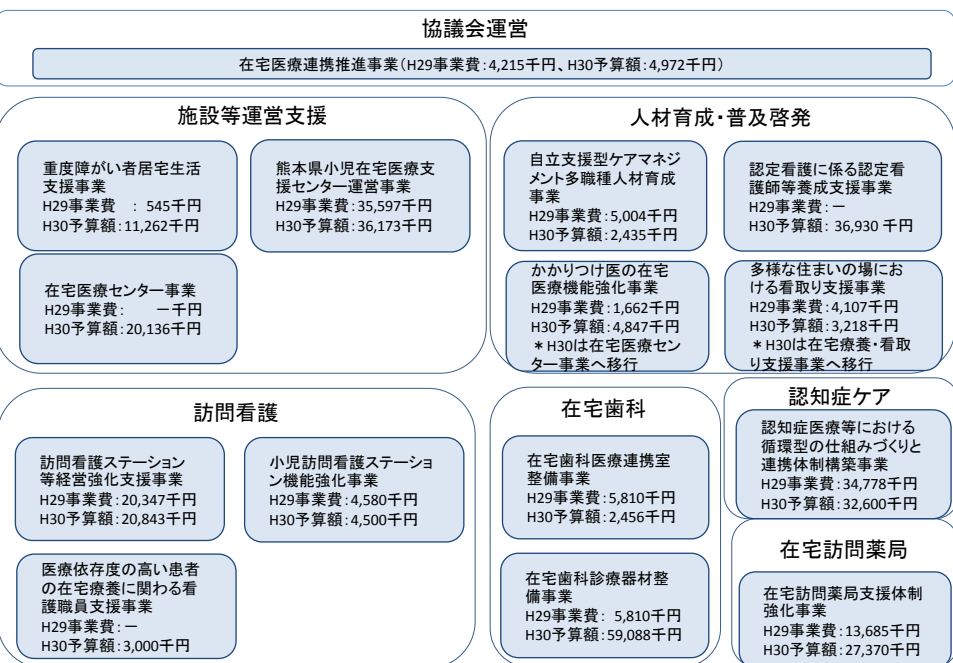
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業



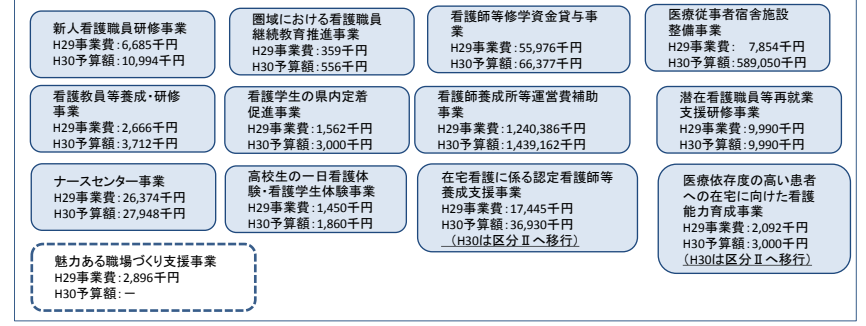
4 医療従事者の確保に関する事業



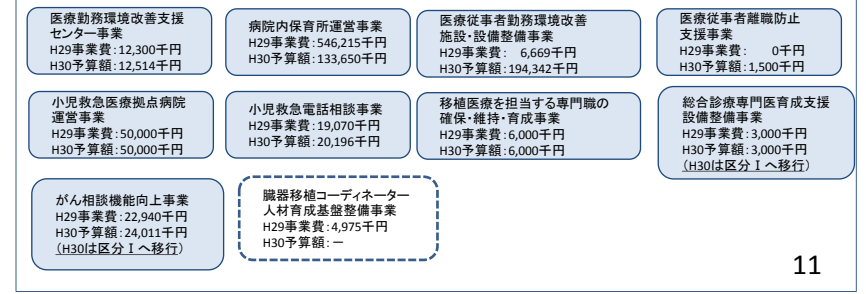
2 居宅等における医療の提供に関する事業



看護職員等確保



勤務環境改善



平成29年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業 目標達成状況一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H30事業名 ※H30年度への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H29年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
								目標	実績	目標	実績		
1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	-	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	334,094	334,094	ネットワーク構築施設数	536施設	110施設	ネットワークに参加している県民(患者等)数	1664人(H28年度末)→3,000人(H29年度末)	4,227人
	医療政策課	回復期病床への機能転換施設整備事業	病床機能転換・強化事業	回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対する助成	医療機関	133,399	133,339	回復期病床へ機能転換を行う医療機関数	5医療機関	7医療機関予定	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床(H29年度末)	228床予定(H30年度繰越)
	医療政策課	脳卒中等地域連携推進事業	-	①脳卒中、急性心筋梗塞に係る急性期拠点病院の医療機器整備に対する助成 ②脳卒中地域連携クリティカルパスを活用した連携体制を整備するために要する経費	医療機関 県(県医師会)	74,019	37,299	①機器を整備した急性期拠点病院数 ②地域連携クリティカルパス導入に関する関係者研修会等の実施区域	①2病院 ②2区域程度	①1病院 ②1区域程度	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床(H29年度末)	228床予定(H30年度繰越)
	医療政策課	回復期リハビリテーション機能強化事業	①病床機能転換・強化事業 ②回復期病床機能強化事業	①回復期リハビリテーションを担う医療機関の機器整備に対する助成 ②回復期リハビリテーションを担う医療従事者のスキルアップ研修に要する経費	①医療機関 ②県(県言語聴覚士会)	7,662	7,662	①機器を整備した医療機関数 ②研修会開催数	①2医療機関 ②2回	①10医療機関 ②2回	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床(H29年度末)	228床予定(H30年度繰越)
	健康づくり推進課	がん診療施設施設・設備整備事業	がん診療基盤整備事業	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成	がん診断、治療を行う病院	44,207	44,207	①施設を整備した医療機関数 ②設備を整備した医療機関数	①2医療機関 ②6医療機関	①2医療機関 ④4医療機関	29年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期)の病床数	128床(H29年度末)	228床予定(H30年度繰越)
事業区分1 小計						593,381	556,601						
2:居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携体制推進事業	-	在宅医療を推進するための対応策検討や連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	4,215	4,215	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 ②在宅医療連携体制検討地域会議開催数	①3回 ②各区域2回(熊本市区域を除く)	①3回 ②各区域2回(熊本市区域を除く)	①往診を行う医療機関数及び実施件数 ②訪問診療を行う医療機関数及び実施件数	①往診 428医療機関(H26.10.1)、3,125件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数:H29.10.1時点、実施件数:H29.9月実施分) ②訪問診療 424医療機関(H26.10.1)、10,916件(H26.9月実施分)→増加(医療機関数:H29.10.1時点、実施件数:H29.9月実施分)	①往診 医療機関数723件 実施件数21,608件 ②訪問診療 医療機関数613件 実施件数7,746件
	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業	-	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	545	545	①設備整備施設数 ②ヘルパー派遣日数	①2施設 ②計93日	①1 ②0	①事業所利用者数 ②医療型短期入所事業所を利用した人数	①644人 ②1,310人	①3,483人 ②671人
	医療政策課	熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	熊本県小児在宅医療支援センターの運営に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	35,597	35,597	①相談件数 ②派遣医師数 ③小児在宅支援コーディネーター数 ④研修会開催数	①100件 ②10人 ③20人 ④5回	①107件(実) ②11人 ③42人 ④6回(H29年度末)	NICU平均入院日数	17.6日(H27年度)→17.8日(H29年度)	15.2日(H28年度)
	認知症対策・地域ケア推進課	多様な住まいの場における看取り支援事業	-	在宅看取りに関する実態調査、検討会の開催、看取り手引書作成等に要する経費	県(県看護協会)	4,107	4,107	①看取りに関する検討会開催数 ②集合研修開催地域数 ③施設研修開催施設数 ④講演会開催数	①4回 ②2地域(県北・県央、3職種に1回ずつ) ③6施設 ④1回	①1回 ②2地域(県北・県央、3職種に1回ずつ) ③2施設 ④1回	訪問看護ステーションターミナルケア加算算定数	37件(H26年分)→増加	97件(H29年度分) ※九州厚生局電話確認

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H30事業名 ※H30年度への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H29年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
								目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	医師修学資金貸与事業	-	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	72,421	72,421	①新規貸与者数 ②継続貸与者数	①13人 ②44人	①6名 ②43名	県内のへき地等の医療機関で勤務する医師修学資金貸与医師数(H29年度6年生)	7人(H33年度末)	7人
	医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	-	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	40,171	40,171	①医師派遣・あっせん数 ②キャリア形成プログラムの作成数 ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	①1病院 ②3件 ③18%	①1病院 ②8件 ③50%	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月) →192.5人(H30.12月)	未観察(H31年度に把握)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業)	-	地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びその他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費	県	3,039	3,039	①全国の医学生を対象とした地域医療等に係るパンフレットの作成数 ②ドクターバンクホームページ保守管理	①2,500部 ②実施	①2,000部 ②実施	ドクターバンクを活用して、医師が不足している県内の公立医療機関(病院・診療所)に就業した医師数	1名(H29年度末)	0名
	医療政策課	地域医療支援センター事業(臨床研修医確保対策事業)	-	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に要する経費	県	9,854	9,854	①臨床研修病院合同説明会参加回数 ②臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	①2回 ②1回	①2回 ②1回	①マッチング率 ②初期臨床研修医の県内就業率	①95.6%(H28年度末) →95.6%(H29年度末) ②初期臨床研修医の県内就業率84.4%(H28年度末) →88.0%(H29年度末)	①79.1%(H29年度末) ②87%(H29年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(地域医療研修連絡調整部会)	-	専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	314	314	①地域医療研修プログラムによる研修を受けた後期研修医数 ②本部会のあり方を検討した回数	①1名 ②2回	①2名 ②1回	総合診療医の資格を取得した医師数	1名(H32年度末)	未観察(H32年度に把握)
	医療政策課	寄附講座開設事業	病床機能転換・強化事業へ統合	○専門医療実践学寄附講座開設事業 ○地域医療・総合診療実践学寄附講座	熊本大学医学部附属病院	180,000	170,000	①【専門医療実践学寄附講座】 専門医が不足する地域の中核的な医療機関への専門医派遣数 ②【地域医療・総合診療実践学寄附講座】 医師確保が困難な地域の医療機関にて診療支援を行う医師数	①常勤医師16人、非常勤医師16人 ②非常勤医師3人	①常勤医師16人、非常勤医師4人	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月) →192.5人(H30.12月)	未観察(H31年度に把握)
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	-	地域における医療機関の連携体制等、総合的な医師確保対策の推進について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営経費	県	2,015	2,015	熊本県医療対策協議会開催数	2回	0回	人口10万人対医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月) →192.5人(H30.12月)	未観察(H31年度に把握)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(女性医師支援事業)	-	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要する経費	県(熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院)	4,688	4,688	①相談件数 ②女性医師ミーティング開催数 ③復職希望医師による代診医登録件数	①60件 ②2回 ③6件	①68件 ②4回 ③4件	本制度を通じて復職した医師数	6名(H29年度末)	3名(H29年度末)
	医療政策課	もう一度臨床へ支援事業	-	復職支援コーディネーターを配置し、復職支援に関する相談体制の充実、医師のネットワーク構築、復職支援システムの構築に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	4,397	4,397	①相談件数 ②女性医師ミーティング開催数 ③復職希望医師による代診医登録件数	①60件 ②2回 ③6件	①68件 ②4回 ③4件	本制度を通じて復職した医師数	6名(H29年度末)	3名(H29年度末)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	-	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	38,868	38,868	①手当支給者数 ※助産師含む ②手当支給施設数	①240人 ②28施設	①235人 ②28施設(H29年度末)	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②出生1,000人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①93人(H27年度末)→100人(H29年度末) ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①103人(H29年度末) ②8.2人(H29年度末)
	医療政策課	産科医等育成支援事業	-	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学医学部附属病院	1,250	1,250	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①6人 ②1施設	①7人 ②1施設(H29年度末)	①手当支給施設の産科婦人科専門医師数 ②出生1,000人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①20人(H28年度末) →26人(H29年度末) ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	①21人(H29年度末) ②8.2人(H29年度末)
	医療政策課	新生児医療担当医確保事業	-	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	2,460	2,460	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①35人 ②2施設	①27人 ②2施設(H29年度末)	手当支給施設のNICU担当医師数	平成29年度に平成28年三師調査や国の医師需給分科会の議論等を踏まえ設定→継続	27人
	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	-	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊大病院が行う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	11,676	11,676	①地域中核病院からかかりつけ医療機関(糖尿病連携医等)への訪問等による助言指導 ②糖尿病専門医養成(症例検討会開催数) ③熊本糖尿病療養指導士養成(講習会開催数) ④DM熊友バスの活用促進及び糖尿病予防啓発(糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数)	①10圏域×4回 ②4回 ③講義9回+試験1回 ④5圏域	①6圏域×1回 ②3回 ③講義10回×8か所+試験1回 ④6圏域	①糖尿病連携医の数 ②糖尿病専門医の数 ③熊本糖尿病療養指導士の数 ④DM熊友バスの活用数	①125人(H29.2月) →H31年度251人(H31年度末) ②96人(H29.1月末) →106人(H31年度末) ③(一人(H28年度はH29年3月中旬頃判明予定) →2,000人(H31年度末) ④2,818人(H22~H27年度計) →4,000人(H28~H31年度計)	①131人(H29年度末) ②95人(H29年度末) ③744人(H29年度末) ④3,371人(H22~H29年度計)
健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	-	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、インターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学医学部附属病院	26,000	26,000	①神経難病専門医療従事者研修会開催数 ②神経難病リハビリコースの実施回数 ③神経難病患者データベースの構築医療機関数 ④神経難病講演会開催数	①6回 ②3回 ③15医療機関 ④2回	①6回(408名) ②3回(176名) ③6医療機関 ④1回(90名)	熊本県認定神経難病医療従事者数	300人程度(H31年度末) ※75人程度/1年間	36名	

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H30事業名 ※H30国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H29年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
								目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	がん緩和ケア提供体制整備事業	がん診療基盤整備事業	がん緩和ケアを推進し、がん患者の在宅医療・介護の環境整備を図るため、がん緩和ケアに関する専門医や臨床心理士の育成、緩和ケアの普及啓発及び緩和ケア提供体制の整備を行う費用に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	22,556	22,556	①県内の緩和ケア研修等における講師対応回数 ②緩和ケア市民公開講座開催数 ③緩和ケアドクターホットラインの相談件数 ④熊本緩和ケアカンファレンスの実施回数	①3回 ②1回(150人) ③40件 ④12回	①4回 ②1回(82名) ③25件 ④12回	①緩和ケア専門医の数 ②緩和ケアに特化した臨床心理士の数	①1人(H27年度) →3人(H30年度末) ②1人(H27年度末) →2人(H30年度末)	①1人(29年度末) ②2人(29年度末)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	-	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネーター機能(医療チームの調整等)の強化を目的とした災害医療研修・訓練の開催経費に対する助成。	基幹災害拠点 病院	2,530	2,530	①研修・訓練開催数 ②研修・訓練参加者数	①1回 ②30人	①1回 ②37人	地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数 ①地域災害医療コーディネーター数 ②業務調整員数	①0人(H28年度末) →25人(H31年度末) ②0人(H28年度末) →30人(H31年度末)	①9人 ②11人
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携推進事業(がん連携)	-	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県 (県歯科医師会)	1,085	1,085	①医科歯科連携協議会開催数 ②がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数	①2回 ②6回	①2回 ②6回	①がん診療連携登録歯科医数 ②がん診療連携登録歯科衛生士数	①477人(H28年度末) →600人(H30年度末) ②178人(H28年度末) →600人(H30年度末)	①514人(H29年度末) ②242人(H29年度末)
	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	-	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県 (県歯科医師会)	1,592	1,592	①回復期病院・歯科医師会合同研修開催数 ②回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修	①2回 ②2回	①3回 ②2回	①歯科との連携を開始した歯科を標榜していない回復期病院数 ②研修を受講し、熊本県歯科医師会が独自に認定した回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数	①2病院(H26.9月) →11病院(H30年度末) ② 歯科医師 0人(H26.9月) →220人(H30年度末) 歯科衛生士 0人(H26.9月) →330人(H30年度末)	①6病院(H29年度末) ② 歯科医師138人(H29年度末) 歯科衛生士531人(H29年度末)
	医療政策課	新人看護職員研修事業	-	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県内医療機関 県 (県看護協会)	6,685	4,739	①受入研修実施病院数 ②養成研修実施回数	①8病院 ②24回	①5病院 ②18回	①看護職員の離職率 ②研修責任者等の人数	①8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末) ②730人(H28年度末) →840人(H29年度末)	①11.1%(H28年度) ②838人(H29年度末)
	医療政策課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	-	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	17,445	8,783	①受講費補助件数 ②代替職員補助件数	①12件(30人) ②6件(15人)	①7件(12人) ②6件(7人)	①在宅看護に係る認定看護師等人数 ②全分野に係る認定看護師等人数	①193人(H27.10月) →253人(H29年度末) ※227人(H29.2月末) ②130人(H24.6月) →343人(H29年度末) ※323人(H29.2月末)	①247人(H30.6) ②352人(H30.6)
	医療政策課	医療依存度の高い患者への在宅に向けた看護能力育成事業	医療依存度の高い患者の在宅療養に関わる看護職員支援事業	急性期以外の病院及び在宅関連施設等で勤務する看護職が、医療依存度の高い患者に対する看護実践能力を身につけるための体制整備に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	2,092	2,092	①研修会開催数 ②臨床実習実施者数 ③アドバイザーを派遣した医療施設等の数	①10回 ②10人 ③3施設	①30回 ②26人 ③2圏域	実施指標①～②を受講した看護職員数	0人(H26年度末) →延450人(H29年度末)	延529人(H29年度)
	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	-	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	359	359	各保健所における研修開催数	2回/1保健所	全36回 3.6回/1保健所	①研修会受講者数 ②看護職員の離職率	①延1,500人(H29年度末) ②8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)	①延1987人 ②11.1%(H28年度)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	-	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 (県看護協会)	2,666	2,666	①看護教員継続教育研修会開催数 ②実習指導者講習会開催数	①5回 ②1回(40日)開催(受講者50名)	①3回 ②1回(40日)受講者46名	B/A A:看護師養成所の1単位以上の実習を受け入れる実習施設数 B:実習指導者講習会受講者が配置された実習施設数	68.5%(H25年度末) →100%(H29年度末)	77.7%(H29年度) 136/175
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	-	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等 学校養成所	1,562	1,562	補助学校養成所数	20か所	8か所	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H23年度末) →58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末)	58.7%(H29年度末)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	-	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,240,386	205,013	運営費補助養成所数	11養成所(16課程)	10養成所(15課程)	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	52.7%(H23年度末) →58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末)	58.7%(H29年度末)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	-	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	55,976	43,083	学校養成所在学者への修学資金貸与者数	150名 ※うち県外の学校養成所在学者 30名	157名 ※うち県外の学校養成所在学者 31名	①貸与者の卒業後の県内就業率 ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率	①全国平均(64.8%(H27年度))以上(H30.4月) ②52.7%(H23年度末) →58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末)	①81.5%(H28年度末) ②58.7%(H29年度末)
	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	-	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県 (県看護協会)	9,990	9,990	①採血・注射演習会 ②再就業支援看護技術研修会 ③フォローアップ研修会※ ※以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	①24回(受講者数110人) ②10回(受講者数120人) ③1回(受講者数20人)	①24回(延107人) ②14回(延180人) ③1回(延16人)	看護職員の県内再就業者数	352人(H23年度末) →530人(H29年度末) (うち、H29年度研修受講者50人) ※384人(H28年度末)	480人(H29年度)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H30事業名 ※H30国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H29年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
								目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	ナースセンター事業	-	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県 (県看護協会)	26,374	26,374	①出張相談窓口設置数 ②労働局及びハローワークとの連携会議の開催 ③現役看護学生向けの説明会	①10か所(各月1回以上の開設) ②年2回 ③21か所(県内全ての学校、養成所)	①10か所(各月1回以上開催) ②年1回 ③17か所	①看護職員の再就業者数 ②県内の看護師等学校養成所卒業者の県内定着率 ③看護職員の離職率	①352人(H23年度末) →530人(H29年度末) ※384人(H28年度末) ②52.7%(H23年度末) →58.0%(H29年度末) ※56.0%(H27年度末) ③8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)	①480人(H29年度) ②58.7%(H29年度末) ③11.1%(H28年度)
	医療政策課	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	-	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と看護の体験に要する経費	県 (県看護協会)	1,450	1,450	体験実施高校生数	1,000人	819人	参加看護師等学校養成所における入学定員充足率	100%(H30.4月) ※100%(H28年度)	107%(H30年4月入学)
	医療政策課	医療従事者宿舎施設整備事業	-	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎の個室整備に対する助成	医療機関	7,854	7,854	補助医療機関数	1医療機関	1医療機関	看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)	11.1%(H28年度)
	医療政策課	魅力ある職場づくり支援事業	-	医療従事者の定着に積極的に取り組む意思のある病院・診療所等に対し、アドバイザーを派遣し、現状把握・分析や評価・効果測定等の支援に要する経費	県 (県看護協会)	2,896	2,896	支援医療機関数	7医療機関	7医療機関	①支援施設(7施設)の平均離職率 ②看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して目標を設定	①16.7%(H26年度末) →12.2%(H29年度末) ※12.9%(H27年度末) ②8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)	①12.8%(H28年度) ②11.1%(H28年度)
	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	-	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県 (県医師会)	12,300	12,300	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	5医療機関	0医療機関	看護職員の離職率 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末)	11.1%(H28年度)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	-	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	546,215	67,394	病院内保育所運営補助医療機関数	26医療機関	24医療機関	①看護職員の離職率 ②看護職員の県内再就業者数 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	①8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末) ②352人(H23年度末) →530人(H29年度末) ※384人(H28年度末)	①11.1%(H28年度) ②480人(H29年度)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	-	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	6,669	991	補助医療機関数	8医療機関	2医療機関	①看護職員の離職率 ②看護職員の県内再就業者数 ※医療従事者の中でも特に就業割合の高い看護職員に関して指標を設定	①8.9%(H23年度末) →7.9%(H29年度末) ※10.0%(H27年度末) ②352人(H23年度末) →530人(H29年度末) ※384人(H28年度末)	①11.1%(H28年度) ②480人(H29年度)
	医療政策課	総合診療専門医育成支援設備整備事業	病床機能転換・強化事業	総合診療専門医育成のために熊本大学が基幹型臨床研修病院等を行う症例カンファレンスの促進を支援するための設備整備に対する助成	医療機関	3,000	1,923	遠隔テレビ会議システムを導入した医療機関数	3医療機関	3医療機関	遠隔テレビ会議システムを導入した医療機関において、新専門医制度による総合診療専門医を取得した医師数	3人(H32年度)	未観察 (H32年度把握)
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	-	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	0	0	宿泊費用の補助を受けた医療従事者数	150人	0人	阿蘇区域の人口10万人当たりの医療従事者数 ①医師数 ②看護職員数	①140.7人(H26年末) →現状維持(H30年末) ②1,282.9人(H26年末) →現状維持(H30年末)	①136.3人(H28.12月末) ②1330.0人
	健康づくり推進課	がん相談機能向上事業	がん診療基盤整備事業	がん患者等の療養生活の向上を図るため、がん相談員の研修の実施、拠点病院等のピアサポート体制の支援・充実、がん相談支援センターの周知啓発、地域連携クリティカルパスの円滑な運用、定着及び事務移行のためのサポート業務に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	22,940	22,940	①がん専門相談員研修会開催数 ②ピアサポート養成セミナー実施回数 ③拠点病院や連携先の病院等を対象とした、がん地域連携パスの導入研修会・説明会等の開催数	①2回 ②2回 ③20回	①2回 ②2回 ③5回	がん専門相談員研修会研修を2回以上修了した、がん相談・連携を担う医療従事者数	44人(H27年度) →51人(H30年度) ※拠点病院に勤務するがん相談員の6割	46人
	業務衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	-	HLA検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	6,000	6,000	現任者によるOJT(HLA検査)回数	年15回	年19回	HLA検査能力を有する臨床検査技師数	1人(H28年度末) →2人(H30年度末)	1人(H29年度末)
	業務衛生課	臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業	-	臓器移植コーディネーターの後継者の育成に要する経費	県 (県移植医療推進財団)	4,975	4,972	①県臓器移植コーディネーターの業務(脳死状態にある患者の家族への説明)への同行回数 ②移植関係研修会、学会等への参加	①年3回 ②年6回	①年4回 ②年7回	県臓器移植コーディネーター数	1名(H28年度末) →1人(H29年度末)	1人(H29年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	H30事業名 ※H30国への要望時に事業名 を変更した事業のみ記載	概要	実施団体	H29年度							
						事業費	うち基金	実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
								目標	実績	目標	実績		
4・医療従事者の確保	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	-	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	2病院(H29年度末)	以下の小児救急医療体制の維持 ・熊本地域医療センター 小児科医数5名(H29年度末) ・天草地域医療センター 小児科医数2名(H29年度末)	維持	熊本地域医療センター 5名 天草地域医療センター 2名 (H29年度末)
	医療政策課	小児救急電話相談事業	-	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県(県医師会)	19,070	19,070	小児救急電話相談の相談件数	18,000件(H29年度)	19,917件(H29年度末)	急病で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の軽症者の割合	76.2%(H27年末) →73.1%(H29年末)	69.7%(H28年末)
	事業区分4 小計						2,471,820	917,367					
合計						3,196,759	1,605,526						
					区分ごとの内訳	1	593,381	556,601					
						2	131,558	131,558					
						4	2,471,820	917,367					

平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	322,917	322,917	ネットワーク構築施設数	257施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	2,990人(H29.10月)→50,000人(H34.3月)
		病床機能転換・強化事業	①不足する病床機能へ転換する医療機関が実施する施設・設備整備事業に対する助成 ②回復期病床機能を有する医療機関が実施する機器整備事業に対する助成 ③地域の医療機関の回復期病床への転換を促進するため、各地域において中核的な役割を果たす医療機関への専門医派遣に対する経費及び専門医の育成のための設備整備に対する助成	①②医療機関 ③熊本大学医学部附属病院等	1,018,071	572,099	①対象医療機関数 ②対象医療機関数 ③対象医療機関数	①3医療機関 ②1医療機関 ③19医療機関	基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数	153床(平成30年度末)
		脳卒中等地域連携推進事業	脳卒中等地域連携クリティカルパス普及促進に向けた会議・研修を行う熊本県医師会等に対する助成	県医師会 郡市医師会 脳卒中急性期拠点病院	1,200	1,200	①地域連携クリティカルパス導入に関する研修会等の実施回数 ②研修会等の実施回数	①2区域 ②各3回(参加医療機関数:計40機関程度)	①30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期機能)の病床数 ②地域連携クリティカルパスに参加する医療機関数	①153床(H30年度末) ②137施設(H28年度末)→152施設(H35年度末)
		高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	県内の小児在宅医療推進の中核となる「熊本大学医学部附属病院小児在宅医療センター」の運営等に対する助成	熊本大学	36,173	36,173	①相談件数 ②研修会開催数	①90件(H30年度末) ②8回(H30年度末)	NICU平均入院期間	17.8日(H29年度)→17.6日(H30年度)
	健康づくり推進課	がん診療基盤整備事業	①がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成 ②拠点病院等に対して指導的な役割を担う緩和ケアのスペシャリストの育成に対する助成 ③拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費	がん診断、治療を行う病院	423,393	132,668	①施設整備数、設備整備数 ②拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数 ③がん専門相談員研修会開催数	①施設整備数 1病院、設備整備数6病院 ②6回 ③2回	30年度基金を活用して整備を行う不足が見込まれる病床機能の病床数	153床(平成30年度末)
事業区分1 小計					1,801,754	1,065,057				
2:居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携推進事業	在宅医療を推進するための対応策検討や医療・介護の連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	4,972	4,972	①熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 ②在宅医療連携体制検討地域会議開催数	①2回 ②各区域2回(熊本市区域を除く)	在宅療養支援病院数	42カ所(H29.10月)→50カ所(H35.10月)
	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	11,262	11,262	①設備整備施設数 ②ヘルパー派遣日数	①2施設 ②計93日	①医療型短期入所事業所数 ②医療型短期入所事業所を利用した人数	①12カ所(H29年度末)→14カ所(H30年度末) ②照会中
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療センター事業	県医師会に在宅医療センターを設置し、在宅医療の提供基盤の強化を図る事業に要する経費。	県医師会 各医療機関等	20,136	20,136	在宅医療センターの設置	13カ所	①在宅療養支援病院数 ②訪問診療を実施する病院・診療所数 ③居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	①42施設(H29年度)→50施設(H35年度) ②424施設(H29年度)→534施設(H35年度) ③9.7%(H29年度)→12.2%(H35年度)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
2: 居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	医療依存度の高い患者の在宅療養に関わる看護職員支援事業	急性期から在宅療養を目的に移行した医療依存度の高い患者に係る医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職の支援に要する経費に対する助成 ①地域の看護職を対象とした相談システムの運用 ②訪問看護師からの実地による技術指導・助言の要望に応じた訪問支援 ③地域の看護職を対象とした在宅療養教育研修の実施	熊本大学	3,000	3,000	①相談システムによる地域の看護職支援 ②訪問支援 ③研修: プログラム、圏域版	①20件 ②5件 ③1回、3回	在宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	9.7%(H29.4月) →12.2%(H35.4月)
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	36,930	18,530	①入学金、授業料、実習日及び教材費補助 ②代替職員の人件費補助	①35人 ②15人	①認定看護師数 ②認定看護管理者数 ③特定行為研修受講者数	①272人(H29.11月)→452人(H35年度末) ②50人(H29.11月)→98人(H35年度末) ③3人(H29.11月)→174人(H35年度末)
	認知症対策・地域ケア推進課	自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業	医療、介護の多職種の専門職の自立支援志向を高めるとともに、スキルに関する人材育成やネットワークの充実強化を図ることを目的に、在宅歯科医療従事者の人材育成を行う事業に対する助成。	県歯科医師会	2,435	2,435	在宅歯科診療従事者研修	8回	在宅療養支援歯科診療所数	226カ所(H29.10月)→250カ所(H35.10月)
	認知症対策・地域ケア推進課	訪問看護ステーション等経営強化支援事業	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	20,843	20,843	①アドバイザー派遣件数 ②訪問看護ステーションの相談支援件数 ③訪問看護等人材育成研修開催数、参加人数	①5件 ②1,200件 ③8回、200人	在宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	9.7%(H29.4月) →12.2%(H35.4月)
	医療政策課	小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技術的支援、研修開催に要する経費	県(NPO法人 NEXTEP)	4,500	4,500	①相談件数 ②研修会(訪問看護技術向上)開催数 ③研修会(多職種連携)開催数	①115件 ②1件 ③1件	小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数	59カ所(H28年度) →68カ所(H30年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
2: 居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業	①高い専門性を有する認知症医療職を養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成 ②市町村が実施する認知症初期集中支援推進事業の支援及び若年性認知症患者の中期以降の入退院支援等に要する経費 ③歯科医師、薬剤師を含む多職種による認知症連携パスの運用を検証するためのモデル事業に対する助成 ④認知症の方に適時適切なサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を目指した取組みに対する助成	①熊本大学医学部附属病院 ②県(熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター) ③事業者 ④県精神科協会	32,600	31,350	①認知症専門医の養成 ②認知症サポート向け資質向上研修等の参加者数 ③一般病院の認知症対応力向上のために支援を行っている精神科病院数	①2カ年で3名 ②年間120名 ③12病院	①認知症疾患医療センターの外来新患に係る診療予約から受診までの待機期間 ②認知症サポート医の協議体がある二次医療圏の数 ③認知症に関する専門的な院内研修を継続的に実施している一般病院の割合 ④若年性認知症にも対応した認知症ケアパスの活用により、医療介護等が連携する機会がより増えたことと回答した在宅部門がある施設数	①平均約2ヵ月(H29年度末)→1ヵ月以下(H34年度末) ②0圏域(H29年度末)→3圏域(H31年度末) ③70%(H29年度末)→80%(H34年度末) ④0施設(H29年度末)→121施設(H31年度末)
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病院から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	2,456	1,228	①支援要請件数 ②相談件数	①720件 ②240件	在宅療養支援歯科診療所数	226ヵ所(H29.10月)→250ヵ所(H35.10月)
		在宅歯科診療器材整備事業	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要な訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	59,088	29,544	在宅訪問歯科診療用機器整備助成医療機関数	60医療機関	在宅療養支援歯科診療所数	226ヵ所(H29.10月)→250ヵ所(H35.10月)
	薬務衛生課	在宅訪問薬局支援体制強化事業	地域単位で薬局・薬剤師による在宅医療を推進するため、支援センター等の設置・運営、研修等を実施する県薬剤師会に対する助成	県薬剤師会	27,370	13,685	①在宅医療対策委員会開催数(地区連絡会開催数) ②医療材料等の調達、供給・管理システム運営会議開催数、無菌調剤研修 ③県民向け周知：デジタルサイネージ設置台数、他職種連携会議 ④薬剤師確保・養成研修会開催数、無菌調剤研修	①6回(1回) ②5回 ③2台、各地区2回 ④5回、3回	在宅訪問に参画している薬局の割合	31.5%(H30.3月)→40%(H35.3月)
事業区分2 小計					225,592	161,485				
4: 医療従事者の確保	医療政策課	回復期病床機能強化事業	区域の医療機関で必要となる回復期病床機能に対応可能な医療従事者の養成事業に対する助成	医療関係団体	1,000	1,000	研修会開催数	2回	平成30年度に養成する医療従事者数	100人
	医療政策課	医師修学資金貸与事業	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	84,943	84,943	①新規貸与者数 ②継続貸与者数	①11人 ②46人	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	4人(H30.4月)→8人(H31.4月)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	46,962	46,962	①医師派遣・あっせん数 ②キャリア形成プログラムの作成数 ③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	①2病院 ②16件 ③70%	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	4人(H30.4月)→8人(H31.4月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4:医療従事者の確保	医療政策課	地域医療支援センター事業 (医師確保・Drバンク広報事業)	・地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びその他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費 ・へき地の継続的・安定的な医療提供体制を確保するため、へき地等医療機関に就業し外来診療を行う医師に対する報奨金に対する経費	県	8,510	8,510	①県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成数 ②県ドクターバンクにより就業する医師数	①2,500部 ②4人	初期臨床研修医のマッチング率	79.1%(H29.10月)→90.0%以上(H35.10月)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (臨床研修医確保対策事業)	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に要する経費	県 県(熊本大学医学部附属病院)	10,691	10,691	①臨床研修病院合同説明会参加回数 ②臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	①2回 ②1回	①マッチング率 ②初期臨床研修医の県内就業率	①79.1%(H29.10月)→90.0%以上(H35.10月) ②初期臨床研修医の県内就業率83.0%(H28年度末)→88.0%(H30年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (地域医療研修連絡調整部会)	専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	314	314	①地域医療研修システムによる研修を受けた後期研修医数 ②本部会のあり方を検討した回数	①1名 ②2回	本事業を通じて総合診療専門医等の資格を取得した医師数	0人(H29.11月)→3人(H32年度末)
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	地域における医療従事者の確保等に関する総合的な施策について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営や関係者間との必要な調整に対する経費	県	2,723	2,723	熊本県医療対策協議会の開催回数	2回	人口10万人対医療施設従事医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月)→192.5人(H30.12月) ※今後国から示される医師需給推計や医師偏在指標等を踏まえ、必要に応じて再設定
	医療政策課	地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要する経費	県 (熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院)	9,780	9,780	①女性医師支援を行う関係機関との連絡会議開催数 ②女性医師キャリア支援に係る研修会開催数	①2回 ②1回	j県内医療機関に従事する女性医師数	904人(H28.10月)→961人(H30.12月)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	124,428	41,476	①手当支給者数 ※助産師含む ②手当支給施設数	①250人 ②29施設	①手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	①98人(H28年度末)→105人(H30年度末) ②8.6人(H30年度末)
	医療政策課	産科医等育成支援事業	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学 医学部附属病院	4,200	1,400	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①7人 ②1施設	①手当支給施設の産科婦人科専門医師数 ②分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	①20人(H28年度末)→27人(H30年度末) ②8.6人(H30年度末)
	医療政策課	新生児医療担当医確保事業	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	9,150	3,050	①手当支給者数 ②手当支給施設数	①30人 ②2施設	手当支給施設の新生児担当医師数	27人(H28年度末)→30人(H30年度末)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊大病院が行う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	13,003	13,003	①地域中核病院からかかりつけ医療機関(糖尿病連携医等)への訪問等による助言指導 ②糖尿病専門医養成(症例検討会開催数) ③熊本糖尿病療養指導士養成(講習会開催数) ④DM熊友パスの活用促進及び糖尿病予防啓発(糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数)	①10圏域×4回 ②4回 ③講義9回+試験1回 ④6圏域	①糖尿病連携医の数 ②糖尿病専門医の数 ③熊本糖尿病療養指導士の数 ④DM熊友パスの活用数	①125人(H29.6月)→251人(H31年度末) ②94人(H29.6月)→106人(H31年度末) ③586人(H29.3月)→2,000人(H31年度末) ④2,926人(H22~H28年度計)→4,000人(H28~H31年度計)
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、インターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学 医学部附属 病院	26,000	26,000	①神経難病専門医療従事者研修会開催数 ②神経難病リハビリコースの実施回数 ③神経難病患者データベースの構築医療機関数 ④神経難病講演会開催数	①12回 ②3回 ③15医療機関 ④2回	熊本県認定神経難病医療従事者数	83人(H28年度末)→300人程度(75人程度/1年間)(H31年度末)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域における(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネータ機能(医療救護班の調整等)の強化を目的とし、実働可能な医療関係者を養成するため、災害医療研修・訓練の開催経費を助成する。	基幹災害拠点 病院	2,792	2,792	①研修・訓練開催数 ②研修・訓練参加者数	①1回 ②30人	地域災害医療コーディネータ、業務調整員の養成数 ①地域災害医療コーディネータ数 ②業務調整員数	①0人(H29.9月)→28人(H35年度末) ②0人(H29.9月)→30人(H35年度末)
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携推進事業(がん連携)	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県 (県歯科医師会)	1,086	1,086	①医科歯科連携協議会開催数 ②がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数	①2回 ②6回	①がん診療連携登録歯科医数 ②がん診療連携登録歯科衛生士数	①219人(H26.4月)→600人(H30年度末) ②0人(H26.4月)→600人(H30年度末)
	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県 (県歯科医師会)	2,026	2,026	①回復期病院・歯科医師会合同研修開催数 ②回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修	①2回 ②2回	①歯科との連携を開始した歯科を標榜していない回復期病院数 ②研修を受講し、熊本県歯科医師会が独自に認定した回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数	①6病院(H29.6月)→20病院(H36.3月) ②歯科医師 79人(H29.3月)→220人(H36.3月) 歯科衛生士 451人(H29.3月)→730人(H36.3月)
	医療政策課	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県内医療機関 県 (県看護協会)	10,994	6,994	①受入研修実施病院数 ②養成研修実施回数	①8病院 ②21回	病院新卒常勤者離職率	6.9%(H27年度末)→6.3%(H35年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4:医療従事者の確保	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の為各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	556	556	①圏域代表者等研修 ②圏域検討会議、各保健所管轄地域別研修	①1回 ②20回、20回	「適正・能力の不足」による離職者数	68人/年(平成28年度末)→45人/年(平成35年度末)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 県(県看護協会)	3,712	3,712	①看護教員継続教育研修会開催数 ②実習指導者講習会開催数	①5回 ②1回(40日)開催(受講者50名)	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等学校養成所	3,000	3,000	補助学校養成所数	8ヶ所	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,439,162	226,632	運営費を助成する養成所数	11養成所(15課程)	県内出身看護学生の県内就業率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	66,377	28,548	学校養成所在学者への修学資金貸与者数	170名	貸与者の県内就業率(進学者除く)	94.6%(H28年度末)→95.0%(H35年度末)
	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県(県看護協会)	9,990	9,990	①採血・注射演習会 ②再就業支援看護技術研修会 ③フォローアップ研修会 ※以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	①24回(受講者数延べ120人) ②10回(受講者数延べ120人) ③1回(受講者数20人)	ナースセンターの支援による再就業者数	384人/年(H28年度末)→624人/年(H35年度末)
	医療政策課	ナースセンター事業	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県(県看護協会)	27,948	16,288	①出張相談窓口設置数 ②労働局及びハローワークとの連携会議の開催 ③現役看護学生向けの説明会	①10か所(各月1回以上の開設) ②年2回 ③21か所(県内全ての学校、養成所)	①ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 ②県内出身看護学生の県内就業率 ③病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	①384人(H28年度末)→624人(H35年度末) ②71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末) ③9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)
	医療政策課	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と看護の体験に要する経費	県(県看護協会)	1,860	1,860	①一日看護体験者数 ②一日看護学生体験者数 ③学生への出前講座受講者数 ④進路指導担当者向け説明会受講者数	①800人 ②200人 ③300人 ④30人	県内出身看護学生の県内就業率	71.4%(H28年度末)→80%(H35年度末)
医療政策課	医療従事者宿舍施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舍の個室整備に対する助成	医療機関	589,050	196,350	補助医療機関	2医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)	

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度					
					当初予算額 (事業費)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4:医療従事者の確保	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県 (県医師会)	12,514	12,514	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	5医療機関	①勤務環境改善計画の策定病院数 ②病院常勤看護職員離職率	①14病院(H29.4月)→64病院(H35年度末) ②9.0%(H28年度末)→8.2%(H35年度末)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	133,650	89,100	病院内保育所運営補助医療機関数	24医療機関	看護職員の離職における出産育児を理由とした離職の割合	4.1%(H28年度末) →4.0%(H35年度末)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	194,342	66,390	補助医療機関数	56医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	9.0%(H28年度末) →8.2%(H35年度末)
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	1,500	750	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数	123人	①阿蘇区域の人口10万人当たりの医師数 ②阿蘇区域の人口10万人当たりの看護師数	①140.7人(H26.12月)→140.7人(H30.12月) ※現状維持 ②1,282.9人(H26.12月)→1,282.9人(H30.12月) ※現状維持
	薬務衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	H L A 検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	6,000	6,000	現任者によるOJT (HLA検査) 回数	年15回	HLA検査能力を有する臨床検査技師数	1人(H28年度末) →2人(H30年度末)
	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療 拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	以下の小児救急医療体制の維持 ①熊本地域医療センター 小児科医数 ②天草地域医療センター 小児科医数	①5名(H28年度末)→5名(H3029年度末) ②2名(H28年度末)→2名(H3029年度末)
	医療政策課	小児救急電話相談事業	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県 (県医師会)	20,196	20,196	小児救急電話相談の相談件数	16,192件(H28年度末)→ 19,000件(H30年度末)	急病で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の軽症者の割合	69.7%(H28年末) →60%未満(H35年度末)
事業区分4 小計					2,918,459	994,636				
合計					4,945,805	2,221,178				
区分ごとの内訳				1	1,801,754	1,065,057				
				2	225,592	161,485				
				4	2,918,459	994,636				